

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	子育てアドバイザー事業			シート番号	014-020
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども育成
				課	評価責任者(課長名)
					橋本

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	1	子育て世帯への支援と負担の軽減	無
	2	事業開始年度	平成 15 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	児童福祉法第6条の3第5項			
	4	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン			
5	事業実施の経緯	少子化、核家族化の進行に伴う家族形態の変化や、都市化による人間関係の希薄化により、子育て機能が低下し、子育て不安や児童虐待が増加する中、子育て支援に関わりたいという子育て経験豊かなボランティア等と協働して、子育て不安や養育上の問題を抱える家庭や地域の子育てサークル等に対し、適切な支援等を行うため、平成15年度に事業を開始。平成23年9月からは、支援等が必要な家庭を早期に把握し、継続的な見守りや適切な支援につなげるため、子育てアドバイザーが子育て家庭宅を訪問する活動を開始。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	①子育てに不安や悩みを抱える家庭及び自主的に運営されている子育てサークル等 ②概ね生後6～7か月の乳児(第1子)のいる家庭			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	子育てのボランティアを育成・活用し、子育て家庭やサークル等に子育て相談・支援等を行うことにより、地域における子育てのセーフティネットの構築を行うとともに、地域の子育て支援機能の充実を図る。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	何らかの支援を必要とする子育て家庭やサークル及び概ね生後6～7か月の乳児のいる家庭に対して子育てアドバイザーをコーディネートし、派遣(訪問)決定を行う。1回の派遣につき、1,000円の謝礼金を支払う。 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(謝礼)			
10	直接実施以外の主な支出先	子育てアドバイザー(ボランティア)				

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費(a)	千円	5,361	4,157	5,144	3,826	4,412	4,009	4,379	
主な事業費内訳	謝礼金	千円	4,177	3,026	3,877	2,907	3,317	2,651	3,317
	役員費	千円	698	719	782	545	712	1,096	725
	その他	千円	486	412	485	3,826	383	262	337
		千円							
財源内訳	国・府支出金	千円	1,600	248	2,432	378	1,066	475	522
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他()	千円							
一般財源	千円	3,761	3,909	2,712	3,448	3,346	3,534	3,857	
12 人件費(b)	千円	18,680	19,775	20,420	19,710	13,635	19,540	20,170	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	24,041	23,932	25,564	23,536	18,047	23,549	24,549	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	子育てアドバイザー事業	シート番号	014-020
-------	-------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

		令和元年度実績							
活動実績と成果	14	子育てアドバイザーを子育てに不安や悩みを抱える家庭や運営に悩む子育てサークルに派遣することで、見守り支援のセーフティネットを構築し、地域の子育て支援機能の充実に努めるとともに、子育てアドバイザーを新たに36名養成し、子育てのボランティアを育成・活用を実施した。							
		指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		15	子育て家庭・子育てサークル等への延べ派遣回数	回	目標値	500	500	500	500
				実績値	400	469	412		
				達成率	80%	94%	82%		
				評価	普通	普通	普通		
		算出方法・設定根拠など		過去の実績を勘案して設定					
		16	生後6~7か月の第1子乳児家庭への訪問実施率	%	目標値	100	100	100	100
					実績値	85	82	83	
					達成率	85%	82%	83%	
				評価	普通	普通	普通		
	算出方法・設定根拠など								

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	延べ派遣回数	回	3,004	2,896	2,599	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	23,932	23,536	23,549	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	7,967	8,127	9,061	
	備考(算出についての説明等)						
18			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①						
	②	上記①にかかる年間経費		千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)		円/単位			
備考(算出についての説明等)							

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	派遣内容の中でも、生後6~7か月頃の第1子がいる全ての家庭を子育てアドバイザーが訪問する「さかい子育てスマイル訪問」は、転居等で対象家庭の全戸訪問が実施できていない。また、子育て家庭・子育てサークル等への延べ派遣回数の件数の減少は、3月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で派遣を休止しており延べ派遣回数も減少している。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	子育てアドバイザー事業	シート番号	014-020
-------	-------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 ボランティアを活用した見守り支援のセーフティネットの構築ができなくなるとともに、地域の子育て支援機能の縮小につながる。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 ボランティアを活用した見守り支援のセーフティネットの構築ができなくなるとともに、地域の子育て支援機能の縮小につながる。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 子育て等に対する不安の軽減に資する事業であり、地域における子育て支援機能の充実を図ることは重要であるため。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 事業実施時の対応方法等の作成・周知を既に実施している。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明	地域のボランティアを活用し公民協働事業で実施
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
	所見	本事業は、子育てのボランティアを育成・活用し、子育て家庭やサークル等に子育て相談・支援等を実施し、地域における子育てのセーフティネットの構築や、地域の子育て支援機能の充実につながる事業であるため、今後もボランティアの資質向上をはかりながら、利用者のニーズにあった支援を実施する。			